

和歌山を元気に ～仁坂知事就任一年の軌跡～

I. 県民と親しみ、県外への進攻開始	1 頁
II. 談合システムからの決別と清潔な県政の実現	2
III. 新しい県政の運営方法の導入	3
IV. 働き場所の拡大	
A. 企業誘致	5
B. 産業の振興	6
C. 農業・水産業の振興	7
D. 森林・林業の振興	9
E. 観光振興	10
F. 地域活性化プロジェクト	12
V. 公共インフラの整備	
A. 道路交通ネットワーク	13
B. IT基盤	15
VI. 安心安全の確立	
A. 医療	16
B. 少子化対策等安心安全対策	17
C. 地震等防災対策の強化	18
D. 環境・自然	19
E. 暮らしの安全・人権の尊重	20
VII. 人づくり・教育・文化・スポーツ振興	21
参考（本県への企業立地動向）	22
（新政策の重点分野）	23

1. 県民と親しみ、県外への進攻開始

○県内から県庁を訪問して下さったお客様	223	グループ
○県外から県庁を訪問して下さったお客様	112	グループ
・国機関関係	35	
・外国関係	18	
○式典・大会出席挨拶	227	回
○県内各地へ出張回数	79	回
○県外各地へ出張回数	66	回
・東京	24	
・大阪	31	
・外国：中国山東省	1	
○公用車の走行距離	23,889	Km
○県内各界要人との懇談	24	回
○県内企業訪問	15	回
○国の要人との政策議論・要望	32項目	75回
○企業首脳トップセールス	41	回

(19年11月30日現在)

Ⅱ. 談合システムからの決別と清潔な県政の実現

○新入札制度の制定

- ・公共調達検討委員会の設置（1月）
- ・公共調達検討委員会が報告書を提出、パブリックコメント（5月）
- ・公共調達制度改革を公表（6月）
- ・不正行為をした業者のペナルティの強化等改定（7月）
- ・条件付き一般競争入札の参加業者を審査する「新業者評価制度」案を公表、パブリックコメント（9月）
- ・「新業者評価制度」確定公表（11月）
- ・新業者評価制度周知・説明期間（11～12月）
- ・業者評価申請、評価、ランク付け公表（2008年1～4月）
- ・新しい公共調達スタート（2008年6月）

○物品調達等における一般競争入札の拡大（4月）

○和歌山県職員倫理規則制定（3月）

○県庁職員の再就職状況の届出・公表制度導入（3月）

○監察査察制度の導入（4月）と監察査察監（検察庁OB）の県庁内部への採用（7月）

○知事の活動、公費支出の状況を県庁ホームページで全面公開（4月）

Ⅲ. 新しい県政の運営方法の導入

○全国初の「インターネット公有財産売却システム」

- ・同システム稼働（1月）
- ・同システム利用による県有財産売却（3月）

○広報・県民とのコミュニケーションの強化

- ・知事記者会見の毎週化（1月）と、インターネット動画配信開始（5月）
- ・県外向け広報誌「和（なごみ）」の発刊と内容の充実（1月）
- ・県庁のホームページへの
知事直筆による今月のメッセージ掲載（1月）、
いきいき県民グループとの対談「紀の国いきいきトーク」（2月）、
各界名人との個別対談「名人対談」（3月）、
大活躍の県庁職員の紹介「県庁仕事百景」（3月）の掲載など開始
- ・県民の友への今月のメッセージの掲載開始（2008年2月）

○県庁職員の採用活動の強化

- ・県職員採用Ⅰ種（大卒程度）試験の年齢要件を、20年度採用者から、29歳から35歳に引き上げることを公表（1月）
- ・県庁若手職員によるリクルーター制度導入（1月）

○県庁組織改革・人事異動（4月）

- ・出納長制度の廃止、知事公室長（特別職）・審議監廃止（知事周辺のスリム化）
- ・商工観光労働部の改編（観光振興機能を強化）
- ・森林・林業局の改編（林業再興のスタート）
- ・食品流通課設置（農水産物や加工食品などの販売促進スタート）
- ・中央省庁国際部門への県庁若手職員多数派遣
- ・ヘッドクォーター制度創設（縦割り行政の弊害是正、重要課題に対し組織横断的に迅速・的確な対応）
- ・企業立地課長（経済産業省）（4月）、食品流通課長（ジェトロ）（8月）招聘

○長期総合計画の策定

- ・新長期総合計画の策定方針を表明（1月）
- ・新長期総合計画策定本部の立ち上げ（5月～）
- ・有識者からの意見聴取（7月～10月）
- ・市町村からの意見聴取（8月～10月）

- ・骨子策定・県議会へ提出（9月）
- ・素案策定・県議会へ提出（11月）
- ・成案策定・県議会へ提出（2008年2月）

○新政策制度の導入（4月）

- ・年間を通じた政策の点検、整理
- ・来年度どんな新しい政策が必要か検討（4月～）
- ・現在の政策評価も同時に実施（4月～）
- ・6分野20項目の新政策の目標抽出（10月）
- ・新政策に基づく予算編成、条例案の提案等（～2008年2月）

○行財政改革の再実施

- ・和歌山県の財政収支見通し（現状による推移）の公表（9月）
- ・新しい行財政改革推進プランの作成（2008年3月）

IV. 働き場所の拡大

A. 企業誘致

- 企業首脳へのトップセールス
- 企業立地促進資金貸付上限の拡大（５億円→２５億円）（４月）
- 企業立地流出防止対策基本方針策定（４月）
- 橋本市で内陸型大規模企業用地の開発に着手（７月）
- 和歌山県地域産業活性化協議会の設立（１０月）

参考 ２００７年１～１１月において、新たに２５の企業立地決定：別紙

B. 産業の振興

- 和歌山県のナノテクプロジェクトの文部科学省による都市エリア産学官連携促進事業への採択に成功（3年間で8億円）（3月）

- 中小企業融資制度の改正（4月）
基準金利（2.4%→2.2%）、業歴要件の廃止、新規開業の要件を1年未満→5年未満

- 山東省との経済協力枠組み覚書調印（7月）

- 中小企業地域資源活用促進法に基づく本県の基本構想が国により認定（8月）

- わかやま中小企業元気ファンド（80億円）の実現
（（独）中小企業基盤整備機構による64億円の出資）（11月）

C. 農業・水産業の振興

- 「わかやま産品商談会 in 大阪」開催（県政史上初めての県外商談会）（2月）

- トップセールス
 - ・紀州梅PRのため安倍総理を訪問（6月）
 - ・県産桃のトップセールスを実施（大阪市中央卸売市場）（7月）
 - ・県産柿のトップセールス（東京都中央卸売市場）（10月）
 - ・県産みかんのトップセールス（大阪中央卸売市場）（11月）
 - ・紀州・和歌山フェアでのトップセールス（名古屋市 ユニー）（11月）

- 「和歌山県観光物産フェア2007」を開催（東京）（6月）

- 和歌山県農水産物・加工食品の販売促進戦略（アクション・プログラム2007）を公表（7月）

- 商社OBによる農水産物販売アドバイザー（ABCアドバイザー）の設置（7月）

- 県産温州みかんストレートジュースがイオングループの店舗で発売開始（8月）

- アグリフードEXPO2007（東京ビッグサイト、431社）へ県産品出展（8月）

- 県農水産物・加工食品輸出促進協議会設立（10月）

- 海外の百貨店で和歌山フェアを開催
 - ・台湾での和歌山フェア（10月）（みかん、かき、あんぼ柿、梅干他）
 - ・香港での和歌山フェア（11月）（みかん、かき、しらす、あゆ他）

- 東京駅を舞台に「まるかじり和歌山フェア」を開催（11月）

- 全国イオンで「みかん船」和歌山有田みかん販売プロモーション（11月）

- 東京紀ノ国屋各店でうめ、かき、みかん、まぐろなど和歌山産品セールス（6月、7月、11月）

- 県産品を使った食育応援弁当をセブン-イレブン・ジャパンと共同発表（10月）

○水産業の再生プラン策定を発表予定（～2008年2月）

○鳥獣による農作物被害防止対策の実施

- ・イノシシの狩猟期間の延長（10月）
- ・イノシシの有害捕獲に係るくくりわなの内径制限の解除（10月）

D. 森林・林業の振興

- 関経連常任理事会で「企業の森」事業をPR（6月）
- 森林による二酸化炭素吸収等環境保全活動認証制度創設（4月）
- 日本経団連自然保護協議会（会長：大久保尚武積水化学工業社長）が熊野古道などを視察（7月）
- 「企業の森」情報誌「CSR WAKAYAMA」を創刊（10月）
- 関経連で「企業の森」事業をPR（10月）
- 世界最大級の環境展「エコプロダクツ2007」（東京ビッグサイト）に「企業の森」として出展（予定）（12月）
- 「企業の森」新規調印企業 8社（12月まで）

花王（株）	紀美野町	（2月）
東宝建設（株）	田辺市	（2月）
住友信託銀行	日高川町	（3月）
紀州製紙労働組合	那智勝浦町	（3月）
モスバーガー共栄会関西支部	田辺市	（10月）
JA 共済連和歌山県支部	日高川町	（10月）
和歌山県印刷工業組合	田辺市	（10月）
積水化学工業（株）	田辺市	（12月）
- 「企業の森」調印企業 23社（1月）→31社（12月）
 - ・年度末まで約40社に（～2008年3月）
- 森林・林業再興プラン発表予定（～2008年2月）

E. 観光振興

- 南紀白浜空港「特便割引7の導入」、及び利用促進キャンペーンスタート（1月～）

- 和歌山大学観光学部の新設
 - ・文部科学省との打合せ（1月）
 - ・和歌山大学観光学部設置促進期成同盟会結成（5月）
 - ・和歌山大学経済学部観光学科開設記念 観光学国際シンポジウム開催（6月）
 - ・設置決定（12月）
 - ・和歌山大学観光学部開設記念 観光シンポジウム開催（12月）

- 県世界遺産センター（展示・交流空間）が本宮にオープン（4月）

- 和歌山県観光振興アクション・プログラム2007を公表（7月）

- 観光事業者の経営相談や観光振興のための専門家によるプロジェクトマネージャーを設置（8月）

- 関空の振興
 - ・関空第2滑走路供用開始（8月）
 - ・モンゴル：ウランバートル（6月）、中華人民共和国：深圳（9月）・広州（11月）へのプロモーションに県より派遣。

- 2007日本中華年に伴い和歌山県各地へ華商メンバーを招致（「和の歌」プロジェクト）（9月）

- 「ほんまもん体験観光」修学旅行、田舎暮らし移住のPR活動
 - ・東京、大阪で修学旅行誘致セミナー（8月）
 - ・新設された移住・交流推進機構（JOIN）に主要メンバーで参加（10月）
 - ・ふるさと回帰フェア in おおさかでPR（10月）

- 田辺市中辺路町高原に初の県営熊野古道宿泊施設（熊野古道の宿 霧の郷たかはら）建設起工（11月）

○世界遺産プロモーション事業

- ・東京で世界遺産こころの旅コンサート「高野・熊野への誘い・癒しの調べ」開催（3月）
- ・本宮 大斎原で世界遺産コンサート（10月）
- ・19カ国の駐日大使一行を高野山に招待（11月）

○外国へのプロモーション

- ・台湾：現地プロモーション（7月、11月、12月）
- ・仏、英、独：現地プロモーション（10月）
- ・香港：現地プロモーション（9月）
- ・中国：現地プロモーション（6月、9月、10月）

○日本風景街道（近畿風景街道協議会）に熊野古道周辺道路（「日本風景街道 熊野」）が登録決定（11月）

F. 地域活性化プロジェクト

- 地球深部探査船「ちきゅう」を新宮港に誘致（2月）

- セーリング競技のナショナルトレーニングセンターを和歌山マリーナシティに誘致（2月）

- （条例作り、受皿施設作り等）プレジャーボート対策のため検討開始（2月）
 - ・条例化（2008年2月）

- 日高港埋め立て地に「日高港新エネルギーパーク」完成（10月）

- 国交省プロジェクト（地域自立活性化交付金制度） 認定に成功（10月）
 - ・高野山・熊野三山、熊野古道地域広域活性化計画
（道路整備、観光情報提供、パーク&ライド社会実験等）
 - ・和歌山下津港地域広域活性化計画
（簡易係留施設、セーリングセンター艇庫増設等）

- きのくにロボットフェスティバルを御坊市で初開催（12月）
 - ・有力企業ロボット、全国学生大会優勝ロボットの招致
 - ・県内の小中学校によるロボットコンテスト

V. 公共インフラの整備

A. 道路交通ネットワーク

- 南海本線和大新駅の着工（3月）
- 「橋の大量高齢化」に備えた予防保全手法の導入（3月）
- 和歌山北インターチェンジ（仮称）の設置決定（3月）
- 第二阪和国道「和歌山岬道路」新規事業採択（3月）
- 国道42号「冷水拡幅」 海南市冷水～藤白間（1.1 km）の新規事業採択（3月）
- 国道169号奥瀬道路（Ⅱ期）の新規事業採択（3月）
- X軸ネットワーク道路の改良未決定地域の新規事業採択（3月）
- 市街地道路の充実のため街路補助金の4年ぶりの増額獲得（4月）
- 県内外有数の識者による道路懇談会開催と和歌山県道路整備中期計画（中間とりまとめ）の発表（6月～8月）
- 真に必要な道路に紀伊半島一周の高速道路の位置付けと高速道路四車線化の働きかけ
 - ・近畿自動車道紀勢線建設促進協議会決起大会開催（東京）（8月）
 - ・京奈和自動車道建設促進東京決起大会開催（9月）
 - ・阪和自動車道「みなべ～南紀田辺」・田辺西バイパス開通記念シンポジウム（10月）
 - ・国の「道路の中期計画」素案で、近畿自動車道紀勢線すさみ・県境間が整備すべき路線とされる（11月）
- 道路特定財源の確保に関する働きかけ（8月～）
 - ・道路特定財源関係諸税の暫定税率に関する緊急提言（13県合同）主導（11月）
 - ・全国知事会、近畿ブロック知事会でも訴え（11月）

- ・道路特定財源関係諸税の暫定税率等の延長を求める和歌山県決起大会開催（12月）

- 湯浅御坊道路の四車線化のための都市計画の策定開始（12月）

- 国道42号「有田海南道路」「冷水拡幅」の都市計画決定の手続き開始（12月）

- 新直轄高速道路に対する地方交付税措置の見直しにより県負担軽減（7月）

- 高速道路の進展
 - ・京奈和自動車道 紀北東道路 起工式（3月）
 - ・京奈和自動車道の橋本道路が全線開通（8月）
 - ・阪和自動車道 みなべー南紀田辺が開通（11月）
 - ・那智勝浦道路 新宮ー那智勝浦が開通予定（2008年3月）

- JR和歌山線の活性化のためのパークアンドライド社会実験実施（12月）

B. I T 基盤

○和歌山県携帯電話つながるプラン

- ・携帯電話各社に協力依頼のトップセールス（2～3月）
- ・平成19～22年度に、不感地帯140カ所すべての解消をめざし、同プラン策定・公表（3月）
- ・19年度中に、43カ所の集落について通話が可能に。

○ブロードバンド基盤整備ロードマップ

- ・紀の川市におけるケーブルテレビ網整備に財政支援（3月）

○地上デジタル放送難視聴対策

- ・9月13日に総務省が公表した「地上デジタルTV放送市町村別ロードマップ」で、本県のデジタル放送難視世帯発生率は約4%で全国ワースト1であることが判明したことを受けて、総務省へ国の責任において、対策を講じるよう緊急要望活動（9月～）
- ・地方公共団体施設による電波障害への対応について、国の責任において、対策を講じるよう申し入れ（11月）

VI. 安心安全の確立

A. 医療

- 県立医科大学紀北分院の整備決定（２月）

- 医師が防災ヘリから電動ワイヤで降下し、初期治療にあたる「医師等同乗救助活動」開始（４月）

- 拠点病院等への医師確保策の遂行
 - ・国（各政府機関、与党）への働きかけ（１月～）
 - ・国による緊急医師確保対策の策定（５月）
 - ・医学生・研修医向け情報マガジン「清洲医師ネット通信」スタート（６月）
 - ・新宮市立医療センターに産婦人科医が派遣されることが内定、新宮市における産科危機回避（６月）
 - ・県医師確保修学資金貸与者の決定（産科・小児科・麻酔科の大学生、大学院生、研修医、計１３名を段階的に県内拠点病院へ）（９月）
 - ・「緊急医師確保対策」に基づく県立医科大学の入学定員２５名増が正式決定（１０月）
 - ・三葛新教育棟の建設決定（平成２０年度完成予定）
 - ・住友金属工業（株）からの寄贈による地域医療推進センター（仮称）の建設決定（平成２１年度完成予定）
 - ・新宮市立医療センターにおいて地域の開業医が日曜・休日の救急診療を行う「地域医療連携モデル」がスタート（１０月）

- 三重県・奈良県との紀伊半島地域における医療連携（７月）

- 和歌山県がん対策推進委員会スタート（８月）

- 日赤医療センター拡充計画最終決定（９月）、着手へ

B. 少子化対策等安心安全対策

- 少子化対策への取り組み開始「子育て環境No.1わかやま」の目標表明（2月）
 - ・私立幼稚園預かり保育推進（4月）
 - ・病院内保育所運営補助（4月）
 - ・紀州3人っこ施策（4月）
 - 多子家庭への経済的支援制度（第3子以降の妊娠に係る妊婦健診助成など）
 - ・不妊治療への支援制度をより手厚く（4月）
 - ・不妊に関する情報提供や不妊に悩む方の交流のためのホームページ「こうのとりのサポート」を開設（7月）
 - ・育児相談サロンの開設（和歌山市）（7月）

- 「コムスン問題」に対する「正義に反する」発言、脱法行為による介護サービス事業所の承継は認めないと発言（6月）

C. 地震等防災対策の強化

○平成19年度予算において、地震・津波対策を充実（1月）

- ・津波から「逃げ切る！」支援対策

浸水シミュレーションや被害想定をもとに、避難支援に重点をおいた津波減災計画を策定

- ・孤立集落支援プログラム策定（新規）

大規模地震により孤立化が予想される集落を把握し、孤立予想集落マップ及び防災復旧支援施策指針を作成

- ・きのくに木造住宅耐震化促進

木造住宅の耐震診断及び耐震改修経費を補助。特に古い建物（昭和45年以前）については、建築基準法水準以下の改修でも補助金OK（評点0.7以上は必要）

- ・地域防災リーダー育成（新規）

地域防災の担い手となる高校生リーダー育成の取組を強化

- ・被災地生活支援NPO体制整備（新規）

NPOが被災地において、専門性、チームワーク、柔軟性等その持てる能力を最大限発揮するためのネットワークを構築

○防災こころの備えプロジェクト「津波避難表示板」の設置開始（3月）

○気象台との連携による「土砂災害警戒情報」の提供を開始（4月）

○「稲むらの火の館」（津波防災教育センター、濱口梧陵記念館）オープン（4月）

○東海・東南海・南海地震が同時発生時の津波避難困難地域について、県ホームページに公開（6月）

○県防災センターが開設し、総合防災情報システムの運用を開始（9月）

D. 環境・自然

- 県地球温暖化対策条例の制定（3月）と施行（9月）

- 紀の国森づくり税条例施行（4月～）に伴う紀の国森づくり基金活用の公募事業のスタート（9月）

- 和歌山県立自然公園の見直しの開始と見直し期間の短縮
 - ・「和歌山県立自然公園のあり方基準」の策定（4月）
 - ・自然公園候補地検討会の開催（5月～）
 - ・「自然環境保全のランドデザイン（素案）中間報告」の公表（12月）
 - ・県立自然公園の再編（新地域指定）（2008年）

- 景観条例の策定スタート
 - ・景観条例等検討委員会開催（6月～）
 - ・「和歌山県景観条例」案の県議会提案予定（2008年2月）
 - ・景観計画（2008年）

- 和歌山県環境訪問団の中国山東省訪問（11月）

E. 暮らしの安全・人権の尊重

- 「食べて元気、和歌山食育推進プラン（和歌山県食育推進計画）の策定（3月）
- 和歌山食育応援店の登録開始（10月）
- 県産品を使った食育応援弁当をセブン-イレブン・ジャパンと共同発表（10月）
（再掲）
- 自主防犯組織を県内のコンビニと連携し支援（6月）
- 飲酒運転根絶運動の開始
 - ・飲酒運転根絶わかやまキャンペーンの実施を発表（11月）
 - ・飲酒運転根絶対策推進会議の設置（11月）
 - ・「安全・安心・飲酒運転根絶宣言の家」の推進（12月）
 - ・「飲酒運転根絶わかやまキャンペーン」ホームページの開設（12月）
- いじめ、学校暴力の追放（4月）
 - ・ハイスクール・サポート・カウンセラーの設置
 - ・NPO等協働した「いじめ・虐待」防止サポートネットワークの推進
 - ・問題行動対策サポーターの配置
 - ・安全安心スクール（非行防止教室）の実施
- 交番相談員の増員による交番機能の強化（4月）
- 「北朝鮮による拉致被害者救出のための国民大集会 in 和歌山」を海南市で開催（6月）
- 「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」の締結 27団体（1月）
→74団体（12月）
- 人権啓発フェスティバル和歌山会場（全国大会）「ふれあい人権フェスタ2007わかやま」・「りいぶるフェスタ2007」・「わかやまこころのフェスティバル2007」の開催（11月）

VII. 人づくり・教育・文化・スポーツ振興

- 和歌山大学観光学部決定（12月）（再掲）
- 和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト育成プログラム開講（4月）
- 紀三井寺競技場に世界陸上大阪大会フランス選手団の合宿所誘致（8月）
これをきっかけに和歌山日仏協会設立（10月）
- 第70回国民体育大会を和歌山県に招致決定
 - ・県議会が大会招致を決議（1月）
 - ・大会招致を正式表明（1月）
 - ・準備委員会設立総会開催（9月）
 - ・平成27年本県開催
- 宇宙飛行士毛利衛氏を招き、ボーイスカウトの主催のもと県内高校生に講演（10月）
- 和歌山工業高等専門学校と和歌山県教育委員会との連携協力に関する協定書の調印（11月）
- 田辺市に国際合気道大会の誘致を働きかけ誘致決定（4月）
- デンマークでヨハネス・クヌッセン機関長殉難50周年記念行事を開催、併せて記念コーナー開設（8月）、美浜町で同記念祭を開催（10月）
- 和歌山県の中等教育の抜本的強化を指示
 - ・道徳（市民性）教育、郷土教育、各界著名人による若者への刺激、専門教育の見直し
きめの細かい就職指導
 - ・2008年度新政策から順次実施（2008年4月～）

(参考)

○ 平成18年12月以降の本県への企業立地動向

企業名	立地場所	操業予定	雇用予定	投資額	業務内容	進出協定
(株)松源	和歌山市	H19年6月	34人	2.6億円	低温物流センター	H19年2月
亀宝倉庫(株)	和歌山市	H19年6月		0.7億円	倉庫業	無
エアウォーター(株)	和歌山市	H19年8月			工業ガスの製造	無
原田織物(株)	橋本市	H19年9月	20人	3.7億円	織物業	H19年8月
(株)タカショー	海南市	H19年10月	40人	7億円	環境エクステリア・庭園資材の製造	H19年6月
日本石油鋼管(株)	和歌山市	H19年11月	20人	8億円	石油掘削用の鋼管製造	H19年2月
アトラック(株)	橋本市	H19年11月	5人	3億円	粘着加工・ドライマニネット加工	H19年3月
恵和(株)	印南町	H19年11月	30人	13億円	光拡散シートの製造	H19年5月
(株)NMソルト	和歌山市	H20年前半		1億円	塩の加工	無
南海化学(株)	和歌山市	H20年1月			基礎化学品の製造	無
剤盛堂薬品(株)	和歌山市	H20年1月			漢方薬の製造	無
ミナベ化工(株)	みなべ町	H20年1月			活性炭の製造	無
(株)NTN	上富田町	H20年1月	25人	20億円	ベアリング部品の製造	H18年7月
(株)スミロン	日高川町	H20年3月	16人	18億円	工業用保護粘着テープの製造	H19年9月
松下電池工業(株)	紀の川市	H20年5月	150人	45億円(建物)	リチウムイオン電池の製造	無
アイコム(株)	紀の川市	H20年7月	160人	20億円	無線通信機器製造	H18年7月
本州化学(株)	和歌山市	H20年7月			化学品の製造	無
辻岡運輸(株)	和歌山市	H20年夏	5人	1億円	運輸業	無
(株)オークワ	和歌山市	H20年9月	30人	24億円	食品加工	H19年10月
ユーラスエナジー(株)	有田川町	H20年末			風力発電	無
住友金属工業(株)	和歌山市	H24年下期		900億円	普通鋼粗鋼の製造(第二期)	無
和興建産(株)	和歌山市				建具の製造	無
太陽食品(株)	和歌山市				パン菓子製造	無
極東化成工業(株)	岩出市				食品添加物の製造	無
尾高ゴム工業(株)	紀の川市				ゴム製品製造	無

住友金属工業(株)	和歌山市	H21年6月		1,600億円	普通鋼粗鋼の製造(第一期)	無
-----------	------	--------	--	---------	---------------	---

※投資金額には土地代含まない。

(参考)

○ 新政策の重点分野

1. 未来を拓くひたむきな人間力の育成
 - 1 初等・中等教育における和歌山モデルの確立
 - 2 国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上

2. 生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現
 - 3 少子化対策の強化
 - 4 医師の確保や地域医療の充実
 - 5 健康長寿・がん対策の推進

3. 国際競争力のあるたくましい産業の育成
 - 6 元気企業の誘致・育成支援
 - 7 農林水産物の販売促進
 - 8 紀州林業の復権
 - 9 農業王国わかやまの創造

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土づくり
 - 10 観光資源の売り出し促進
 - 11 世界遺産の戦略的・総合的な整備
 - 12 健全なマリンレジャーの推進
 - 13 景観と自然環境の適切な保全
 - 14 わかやま田舎暮らしの支援
 - 15 地球温暖化対策と循環型社会の構築

5. 県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立
 - 16 東南海・南海地震対策の充実
 - 17 水害・土砂災害対策の推進
 - 18 犯罪・交通事故の撲滅

6. にぎわいと交流を支える公共インフラの整備
 - 19 交通ネットワークの整備
 - 20 情報基盤の充実